

令和2年度

人・農地プラン
意向調査報告書

令和 2 年 12 月

阿久比町

人・農地プラン意向調査報告書

目 次

I.調査の概要	1
A.調査目的	1
B.調査方法.....	1
C.調査時期.....	1
D.調査票の配布・回収状況.....	1
II.調査結果.....	2
A.農地の所在地と面積.....	2
B.回答者の年齢区分	3
C.所有する農地の現状.....	4
D.後継者の目処.....	5
E.後継者の年齢	6
F.10年後の農地利用の意向	7
G.農地を拡大したい農家について	8
H.現状維持の方法.....	9
I.経営移譲の時期	10
J.規模縮小・離農の意向	11
K.農業をしなくなった土地の扱い.....	12
L.貸付に関する意向.....	13
M.良好な地域農業を行うために必要なこと.....	14

I.調査の概要

A.調査目的

人・農地プランは、農林水産省の「人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱(平成 30 年 3 月 29 日付け 29 経営第 3493 号)」、「農業人材力強化総合支援事業実施要綱 (平成 29 年 7 月 31 日付け 29 経営第 1015 号)」等を基に、阿久比町の農業を発展させるため、人と農地の問題を一体的に解決するとともに、集落・地域において話し合いを行いながら「人・農地プラン」の定期的な見直しを進めることを目的としている。

本調査は、各農家の意向を集約するとともに、各地区における話し合いの参考資料とするために実施したものである。

B.調査方法

令和 2 年 7 月時点で農家台帳に記載されている経営主 3,042 名に、同封の返信用封筒を使用して返信していただいた。

C.調査時期

令和 2 年 9 月末日から 10 月 12 日を調査期間とした。なお、11 月 16 日までに回収できた調査票については有効として取り扱った。

D.調査票の配布・回収状況

調査票の配布部数、回収部数、回収率等は以下のとおりである。なお、11月17日以降に届いた調査票2通については、本報告書の集計には反映していないため、以下の表にも含まれていない。

配布部数	3,042部
回収部数	1,713部
有効票	1,713部
回収率	56.3%
有効回収率	56.3%

Ⅱ.調査結果

各地域での議論や検討に資するよう、回答者（経営主）の所有または管理する農地（以下、「回答者の農地」）が存在する地区ごとに集計を行い、農地の面積の合計をもとに表やグラフを作成した。なお、面積は小数第二位で四捨五入しているため、表の中の各項目の和が合計と一致しない場合がある。

G、J、M については設問の性質上、回答者の人数をもとに表やグラフを作成した。また、複数の地区にまたがって農地を所有・管理している回答者をどの地区の方として扱うかの判断が難しいため、町全体の集計結果のみを記載している。

C 以降については、回答されていない場合を「無回答」、回答する対象でない設問に回答していたり矛盾する回答をしていたりする場合を「無効回答」として扱った。

A.農地の所在地と面積

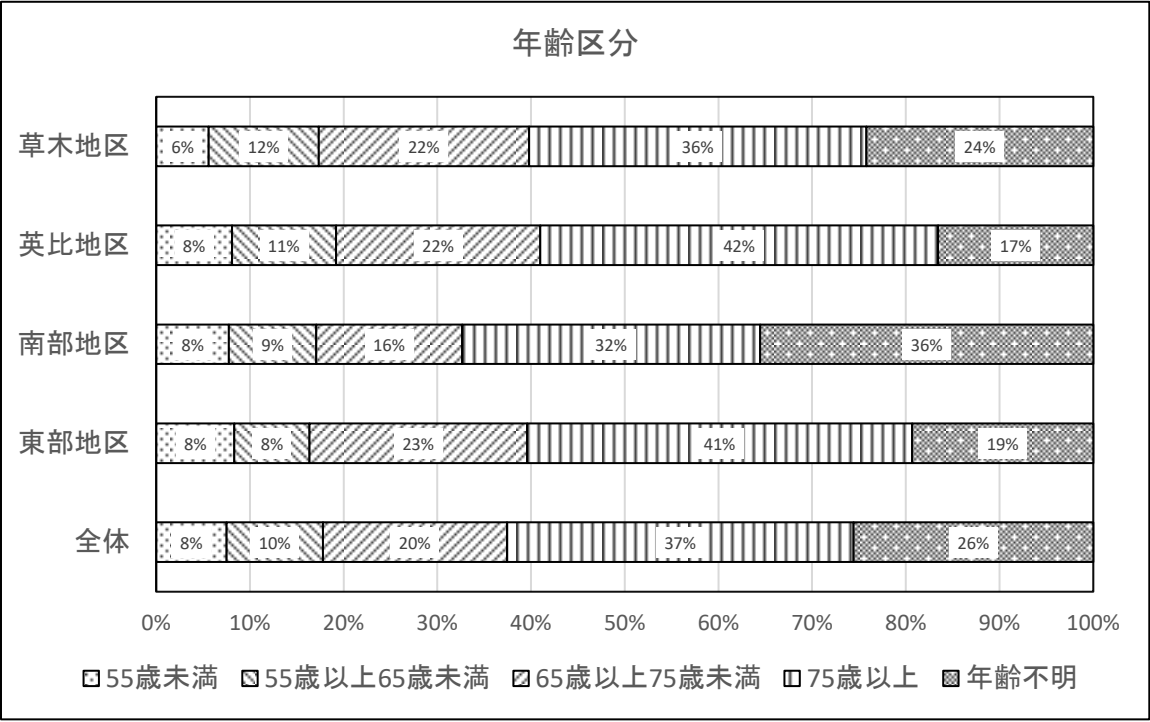
回答者の農地の所在地とその面積は、以下の通りである。なお、①から③の定義については下記の通りである。

	農地面積(a)①	アンケート集計面積(a)②	割合(%)②/③
草木地区	20,087.5	13,943.8	69.4%
英比地区	35,901.0	25,017.6	69.7%
南部地区	44,405.5	28,357.9	63.9%
東部地区	9,580.2	6,040.2	63.0%
全体	109,974.2	73,359.5	66.7%

※②アンケートに回答していただいた方の所有又は耕作している農地面積

B.回答者の年齢区分

アンケートに回答した方の年齢区分を、所有する土地の面積ごとに集計すると、以下のグラフの通りになる。



現況農地面積アンケート集計

	55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上 75歳未満	75歳以上	年齢不明	全体
草木地区	782.3	1,635.7	3,131.1	5,018.1	3,376.7	13,943.9
英比地区	2,020.1	2,778.5	5,452.0	10,629.1	4,137.9	25,017.6
南部地区	2,198.5	2,640.7	4,422.2	9,012.6	10,084.0	28,358.0
東部地区	503.4	484.3	1,402.7	2,482.8	1,167.1	6,040.3
全体	5,504.3	7,539.2	14,408.0	27,142.6	18,765.7	73,359.8

※単位：a

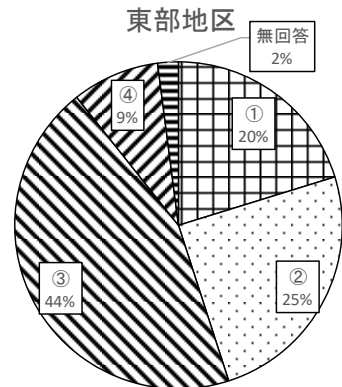
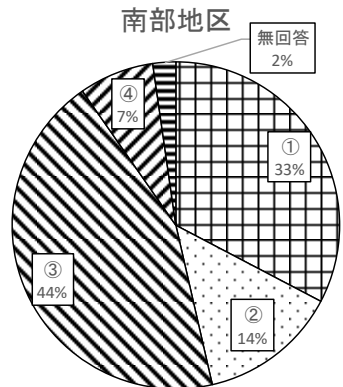
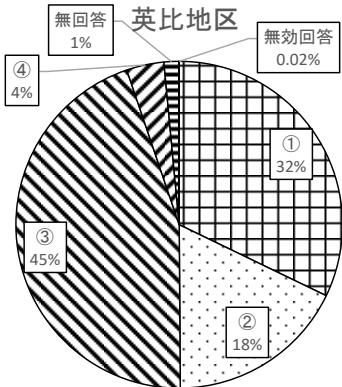
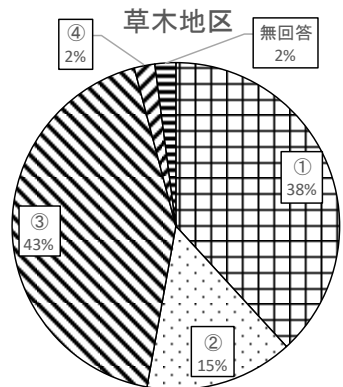
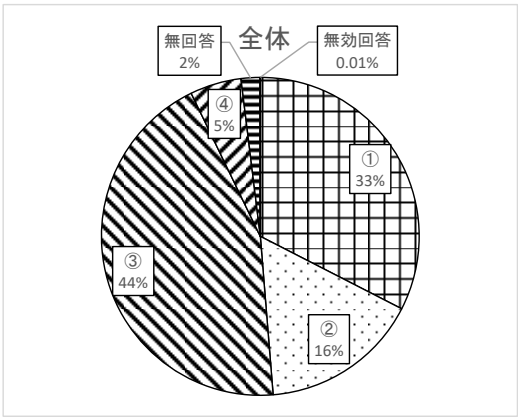
C.所有する農地の現状

所有する農地の現状は、町全体では「③全てまたは一部の農地を貸している」と回答した方の登記面積の合計が44%と最も多く、次いで「①農業経営を行っている」と回答した方の登記面積の合計が33%であった。

地区別では、すべての地区において「③全てまたは一部の農地を貸している」と回答した方の登記面積の合計が40%を越えている。また東部地区においては「②家庭菜園や雑草対策の自己保全をしている」と回答した方の登記面積の合計が25%と、他の地区より割合が大きかった。

Q1.所有している農地について、現在の状況を教えてください。(1つだけ選択)

- ① 農業経営を行っている
- ② 家庭菜園や雑草対策の自己保全をしている
- ③ 全てまたは一部の農地を貸している
- ④ 所有している農地の状況を把握できていない



	①	②	③	④	無回答	無効回答	計
草木地区	5,325.9	2,040.4	6,007.6	283.5	286.5	0.0	13,943.8
英比地区	8,044.3	4,438.2	11,233.6	927.1	368.8	5.5	25,017.6
南部地区	9,273.1	3,893.1	12,452.0	2,097.9	641.8	0.0	28,357.9
東部地区	1,221.2	1,499.2	2,675.0	521.5	123.3	0.0	6,040.2
全体	23,864.5	11,870.9	32,368.3	3,830.0	1,420.4	5.5	73,359.5

※単位：a

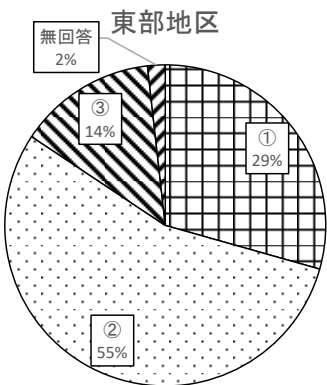
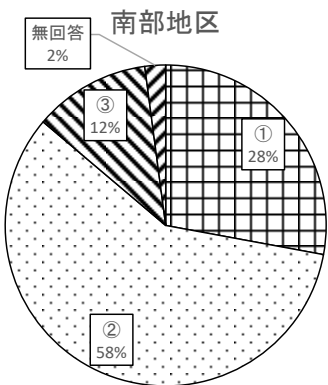
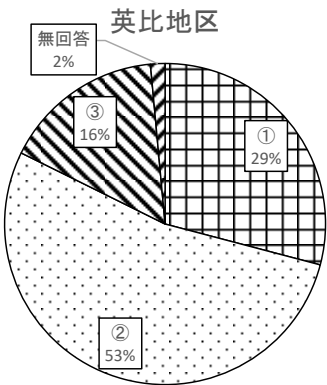
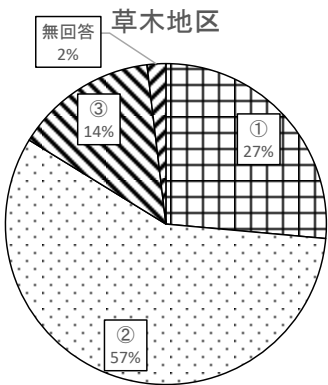
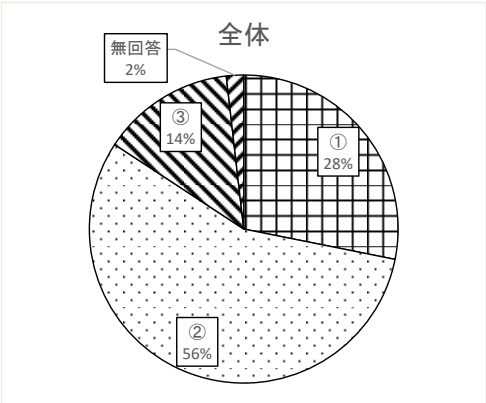
D.後継者の目処

後継者の目処について町全体では、「②後継者の目途がついていない」と回答した方の登記面積の合計が56%で、最も割合が高かった。次いで「①後継者(家族等)の目途がついている」と回答した方の登記面積の合計が28%であった。

地区別で見ても、すべての地区で「②後継者の目途がついていない」と回答した方の登記面積の合計が5割を超えている。

Q2.耕作または所有している農地について、農業（農地の管理を含む）の後継者はいますか。（1つだけ選択）

- ① 後継者（家族等）の目処がついている
（主な後継者の年齢 歳）
- ② 後継者の目処がついていない
- ③ 親戚又は法人等に貸している、または貸す予定である



	①	②	③	無回答	計
草木地区	3,686.7	7,993.3	2,001.2	262.6	13,943.8
英比地区	7,279.5	13,310.1	4,063.2	364.8	25,017.6
南部地区	7,914.5	16,520.6	3,330.8	592.1	28,357.9
東部地区	1,774.9	3,318.7	839.4	107.2	6,040.2
全体	20,655.6	41,142.6	10,234.6	1,326.7	73,359.5

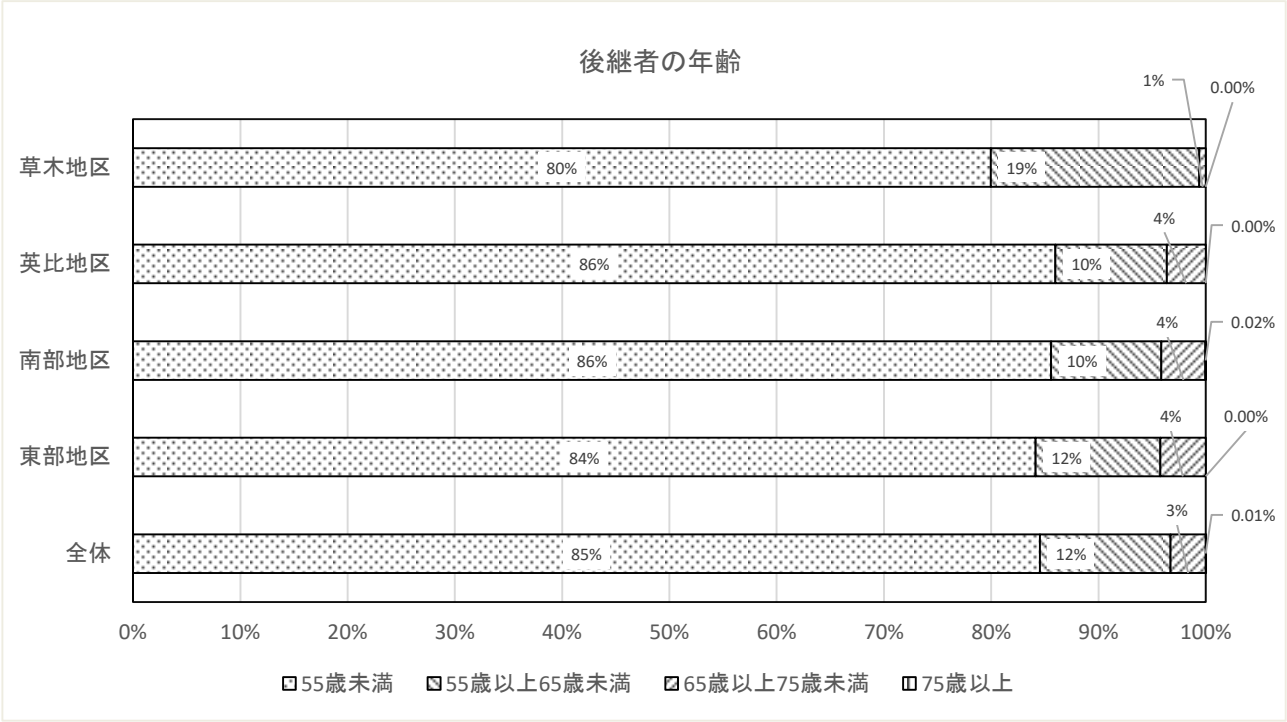
※単位：a

E.後継者の年齢

後継者の年齢について町全体で見ると、55歳未満と回答した方の登記面積の合計が85%と大半を占めている。

地区別に見ても、全ての地区において55歳未満と回答した方の登記面積の合計が8割程度を占めている。

主な後継者の年齢（Q2.で「1.後継者（家族等）の目処がついている」と答えた方が対象）



	55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上 75歳未満	75歳以上	地区合計
草木地区	2,874.6	699.5	21.3	0.0	3,595.3
英比地区	5,942.5	717.5	250.3	0.0	6,910.3
南部地区	5,826.1	699.9	281.0	1.2	6,808.1
東部地区	1,294.0	178.9	65.2	0.0	1,538.0
全体	15,937.1	2,295.7	617.8	1.2	18,851.8

※単位：a

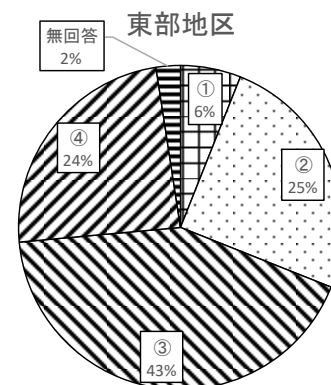
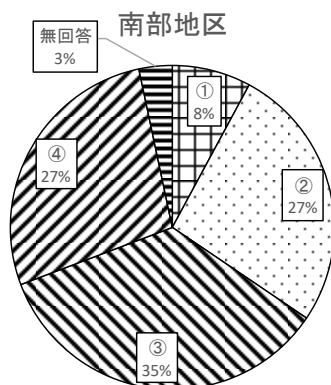
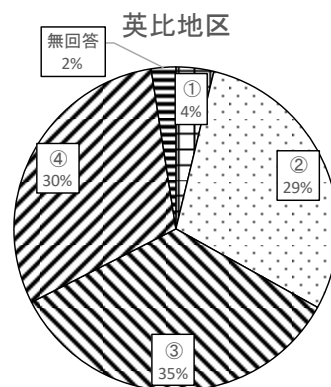
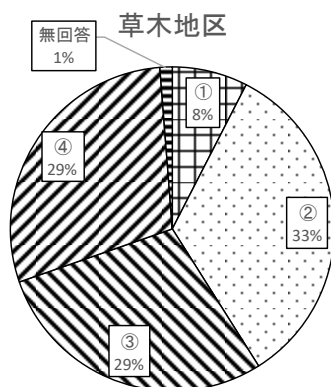
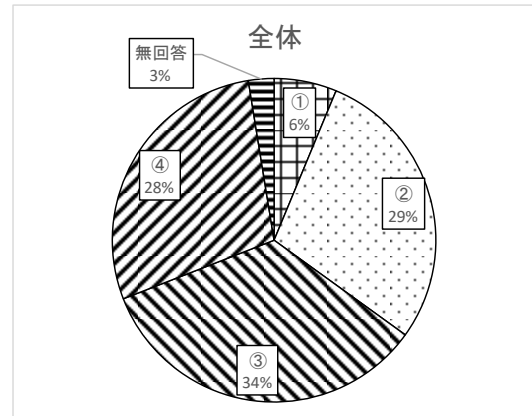
F.10年後の農地利用の意向

町全体では「③規模の縮小・離農を考えている」と回答した方の登記面積の合計が34%と最も多く、「②.現状の規模で維持したい」と「④すでに貸していて引き続き貸したい」がほぼ同じくらいで続いている。

地区別で見ると、草木地区では「②現状の規模で維持したい」と回答した方の登記面積の合計が33%と、他の地区と比較して多かった。また、東部地区では「③規模の縮小・離農を考えている」と回答した方の登記面積の合計が43%と、他の地区と比較して多い結果となった。

Q3.10年後（2030年頃）を見据えた農地利用の意向を教えてください。（1つだけ選択）

- ① 農地を拡大したい（面積 a 程度）
- ② 現状の規模で維持したい
- ③ 規模の縮小・離農を考えている
- ④ すでに貸していて、引き続き貸したい



	①	②	③	④	無回答	計
草木地区	1,051.6	4,672.8	3,993.3	4,054.6	171.5	13,943.8
英比地区	943.8	7,325.2	8,624.1	7,511.2	613.3	25,017.6
南部地区	2,233.3	7,536.3	9,872.7	7,774.6	941.0	28,357.9
東部地区	364.2	1,508.7	2,570.1	1,450.6	146.7	6,040.2
全体	4,592.8	21,043.0	25,060.1	20,791.1	1,872.5	73,359.5

※単位：a

G.農地を拡大したい農家について

農地を拡大したい農家について、どの位拡大したいかの回答は以下の通りである。

なお、「帖」や「畳」などa(アール)以外の単位で回答されたものについては、aに換算して集計した。

面積を何a程度拡大させたいか （Q3.で「1.農地を拡大したい」と回答した方が対象）

農地を何a 拡大したいか	人数
5	1
10	2
14.16	1
30	2
50	4
100	3
250	1
300	2
400	1
500	3
1000	3
2098	1
5000	1

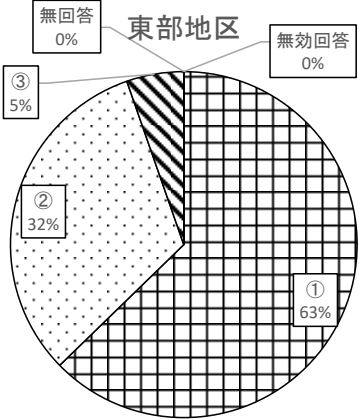
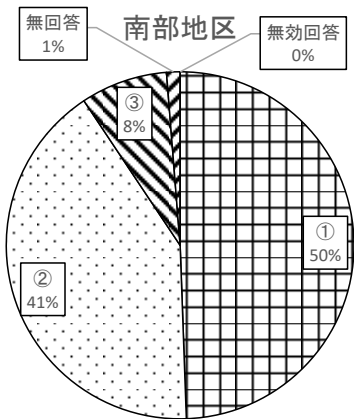
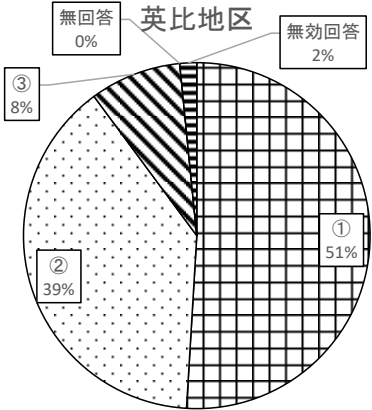
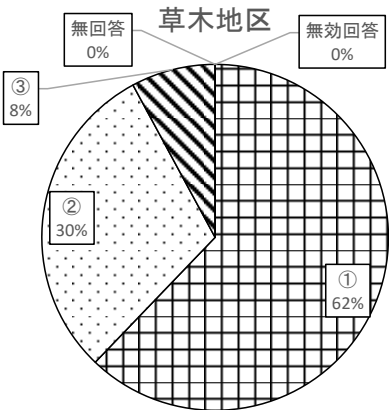
H.現状維持の方法

現状維持の方法について、町全体では「①自ら耕作して農地を現状維持する」と回答した方の登記面積の合計が54%と、割合が大きかった。

地区別に見ても、すべての地区で「①自ら耕作して農地を現状維持する」と回答した方の登記面積の合計が、最も大きな割合を占めていた。

Q4.現状維持の方法を教えてください。(1つだけ選択)

(Q3.で「2.現状の規模で維持したい」と回答した方のみ)



	①	②	③	無回答	無効回答	計
草木地区	2,904.6	1,401.0	367.2	0.0	0.0	4,672.8
英比地区	3,731.9	2,853.0	625.1	0.0	115.1	7,325.2
南部地区	3,725.1	3,107.8	609.0	94.3	0.0	7,536.3
東部地区	946.0	482.2	80.4	0.0	0.0	1,508.7
全体	11,307.7	7,844.0	1,681.8	94.3	115.1	21,043.0

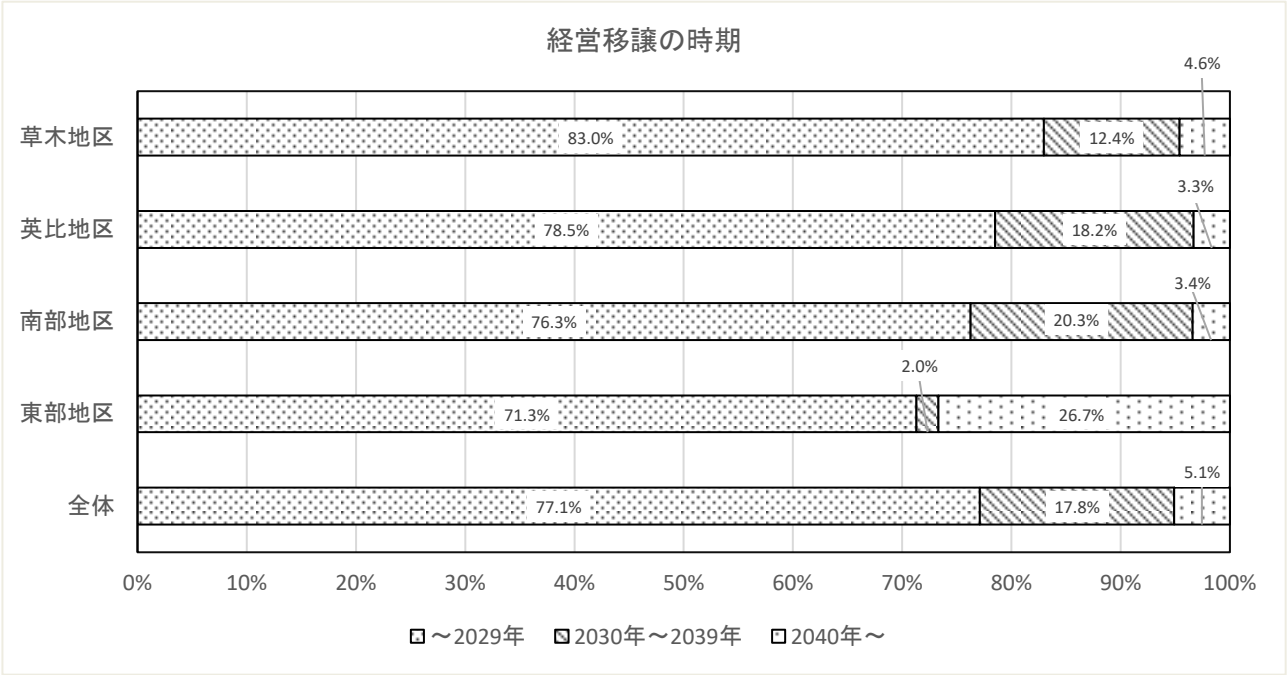
※単位:a

I.経営移譲の時期

経営移譲の時期について町全体では、2029年までに移譲すると回答した方の登記面積の合計が77.1%と大半を占めている。

地区別に見ても、全ての地区において2029年までに移譲すると回答した方の登記面積の合計が70%を超えている。東部地区では2040年以降と回答した方の登記面積の合計が26.7%と、他の地区より高くなっている。一方で2030～2039年と回答した方の登記面積の合計は2.0%と低かった。

経営移譲の時期（Q4.で「2.後継者に移譲して、農地を現状維持する」を選んだ方が対象）



	～2029年	2030年～2039年	2040年～	合計
草木地区	320.9	48.0	17.8	386.7
東部地区	969.4	224.1	41.0	1,234.5
英比地区	1,953.7	520.4	87.3	2,561.4
南部地区	221.9	6.3	83.0	311.2
全体	3,465.9	798.8	229.1	4,493.8

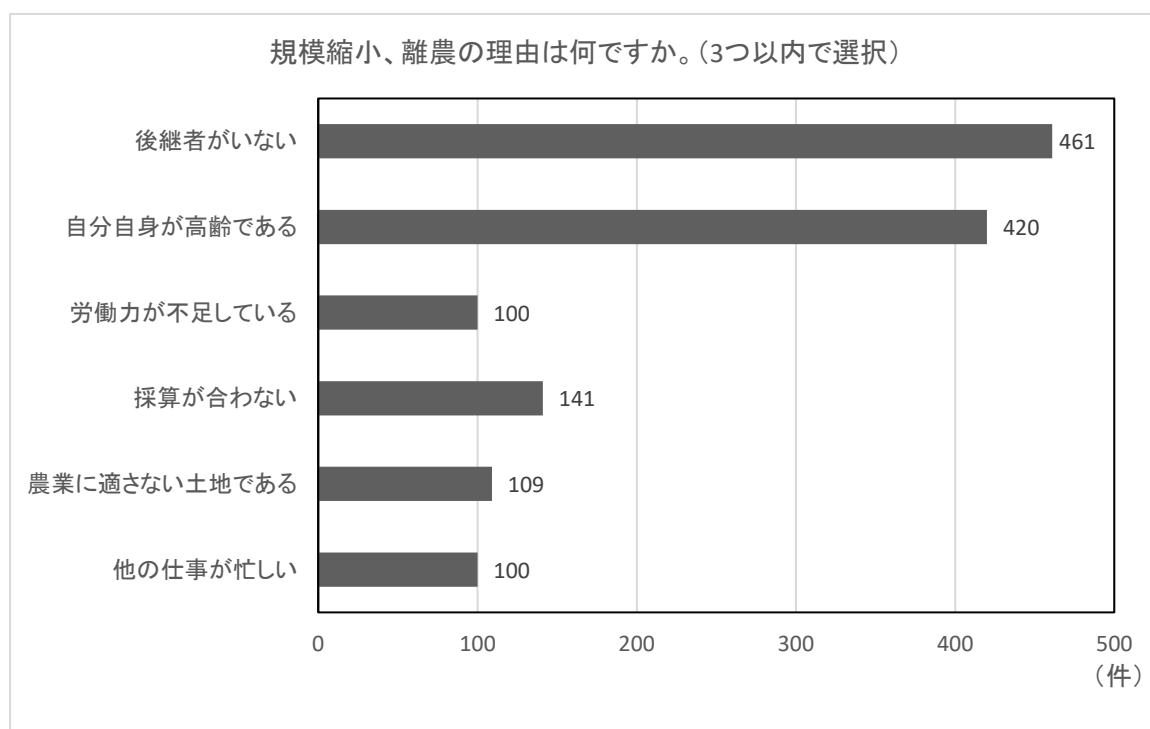
※単位：a

J.規模縮小・離農の意向

規模縮小・離農の意向の理由として、「①後継者がいない」との回答が461件ともっとも多く、次いで「②自分自身が高齢である」との回答が420件と続いている。

Q5.規模縮小、離農の理由は何ですか。(3つ以内で選択)
(Q3.で「3.規模の縮小・離農を考えている」と回答した方のみ)

- | | |
|----------------|--------------|
| ① 後継者がいない | ② 自分自身が高齢である |
| ③ 労働力が不足している | ④ 採算が合わない |
| ⑤ 農業に適さない土地である | ⑥ 他の仕事が忙しい |

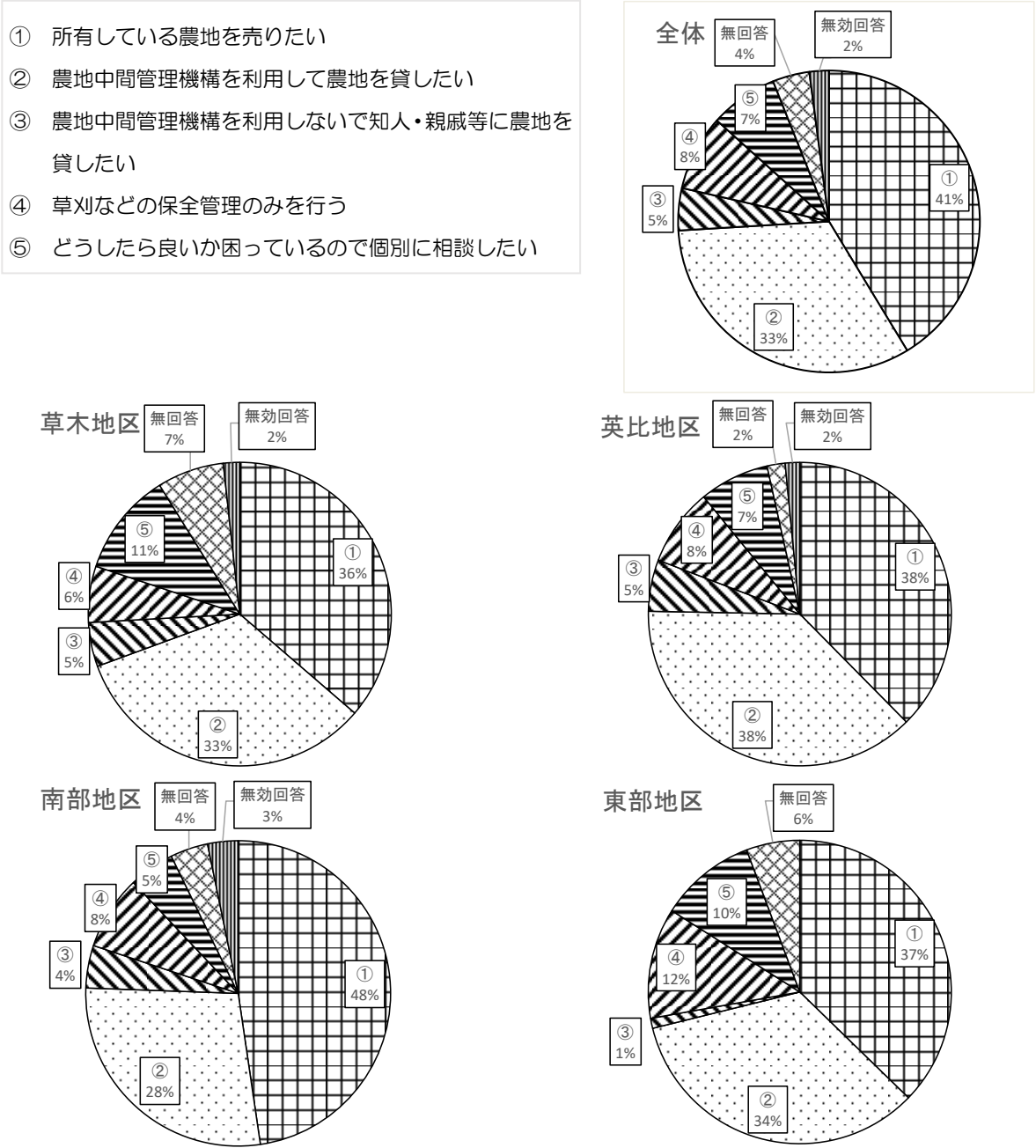


K.農業をしなくなった土地の扱い

町全体では「①所有している農地を売りたい」と回答した方の登記面積の合計が41%と最も多く、次いで「②農地中間管理機構を利用して農地を貸したい」と回答した方の登記面積の合計が33%で続いている。

地区別に見ると、南部地区では「①所有している農地を売りたい」と回答した方の登記面積の合計が48%と、他の地区より割合が大きかった。

Q6.農業をしなくなった土地をどうするか教えてください。(1つだけ選択)
(Q3で「3.規模の縮小・離農を考えている」と回答した方のみ)



	①	②	③	④	⑤	無回答	無効回答	計
草木地区	1,449.7	1,322.5	187.6	239.1	440.5	284.6	69.5	3,993.3
英比地区	3,241.9	3,252.2	473.4	712.8	643.8	166.2	133.8	8,624.1
南部地区	4,706.3	2,754.2	445.2	775.8	477.8	394.9	318.6	9,872.7
東部地区	958.2	870.5	27.4	302.9	264.6	146.6	0.0	2,570.1
全体	10,356.1	8,199.3	1,133.5	2,030.5	1,826.6	992.2	521.9	25,060.1

※単位:a

L.貸付に関する意向

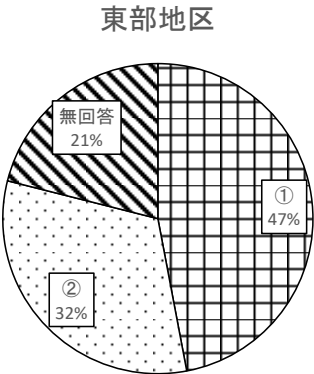
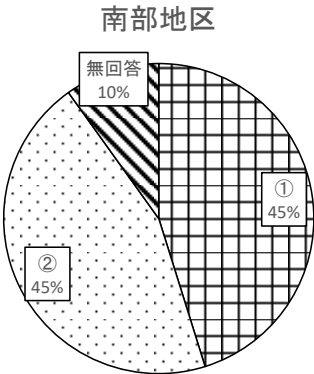
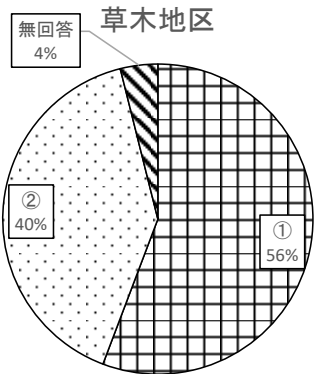
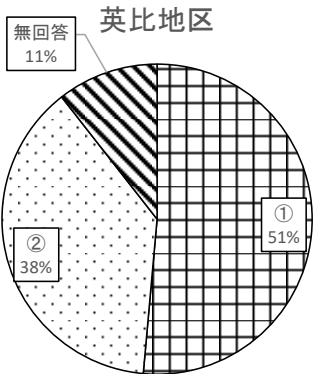
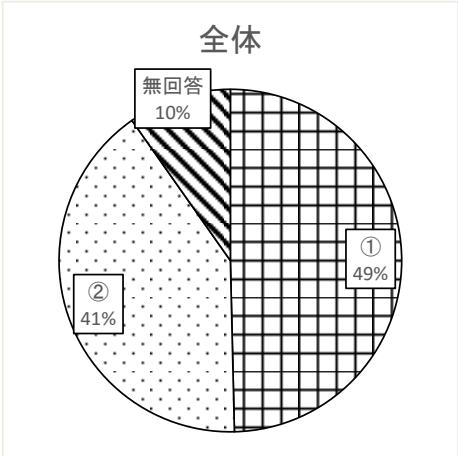
町全体では、「①農地中間管理機構を利用して農地を貸したい」と回答した方の登記面積の合計が49%、「②農地中間管理機構を利用しないで知人・親戚等に農地を貸したい」が41%となった。

地区別で見ると草木地区や英比地区では「①農地中間管理機構を利用して農地を貸したい」と回答した方の登記面積の合計が5割を超えたのに対し、南部地区では「②農地中間管理機構を利用しないで知人・親戚等に農地を貸したい」と回答した方の登記面積の合計が①の合計とほぼ同じくらいとなった。

Q7.貸与に関する意向を教えてください。(1つだけ選択)

(Q3で「4.すでに貸していて、引き続き貸したい」と回答した方のみ)

- ① 農地中間管理機構を利用して農地を貸したい
- ② 農地中間管理機構を利用しないで知人・親戚等に農地を貸したい



	①	②	無回答	計
草木地区	2,261.1	1,635.5	158.1	4,054.6
英比地区	3,862.5	2,855.9	792.8	7,511.2
南部地区	3,511.9	3,493.6	769.1	7,774.6
東部地区	682.0	462.9	305.7	1,450.6
全体	10,317.5	8,447.8	2,025.7	20,791.1

※単位:ha

M.良好な地域農業を行うために必要なこと

良好な地域農業を行うために必要なことに関して、「①地域農業の担い手の育成」の回答数が651件と最も多く、以下「③農業への新規参入者の推進と育成」(498件)、「②営農組合や農業生産法人などの営農組織の育成」(494件)、「⑥耕作放棄地や遊休農地の解消」(468件)と続いた。

Q8.10年後も良好な地域農業を行うために必要なことは何だとお考えですか。(3つ以内で選択)

- ① 地域農業の担い手の育成
- ② 営農組合や農業生産法人などの営農組織の育成
- ③ 農業への新規参入者の推進と育成
- ④ 有害鳥獣対策の充実
- ⑤ 生産基盤の整備（農道、水路等）
- ⑥ 耕作放棄地や遊休農地の解消
- ⑦ 地産地消の推進
- ⑧ 地域特産品の生産振興
- ⑨ 畦畔や畦道を除去し、農地の区画を大きくする
- ⑩ スマート農業を積極的に導入する
- ⑪ その他（

